

レビューし、いくつかの問題点と今後の課題について論じ[1]、その中でメディアの影響を検討する研究が必要であることに言及した。それによると、海外においては多くの研究が行われ、Stack[2]のメタ分析に見られるように全体的に見れば自殺報道によって自殺行動が模倣される模倣効果の存在が指摘されているが、日本においては自殺報道が自殺行動におよぼす影響について実証的に検討したもの[3-9]は少なく、また結果は必ずしも一貫していなかった。

このように日本における自殺報道の影響に関する実証的研究は少ないが、自殺予防に向けての方策を考える際には、さらに別の観点からの検討が必要となる。すなわち、上記のような自殺報道と自殺件数との時間的前後関係を検討する量的な研究だけでなく、報道の内容について分析した研究も必要となる。なぜならば、報道の内容を分析することで、日本における自殺報道の特性が見いだされるからである。現在、日本でも積極的に自殺予防対策がとられつつあるが、これまでのところ日本の自殺予防対策は、他国に比べて遅れていると評価されている[10]。この指摘は、自殺の報道のされ方についても当てはまる。オーストリア、オーストラリアやアメリカなどでは、自殺の報道のあり方に関してガイドラインが作成されている。一方、日本では、1986年にアイドル歌手が自殺した後に若者による自殺が相次ぎ、その翌年、日本自殺予防学会が自殺報道に関する要望書を出した経緯があるものの[11]、ネット自殺など昨今の自殺報道にも現れているように、マスメディアの報道のあり方には問題があると思われる[12-14]。自殺予防対策が進みつつある現在、自殺報道のあり方を見直すために報道の内容分析が必要であろう。

3) 社会的構成主義からの必要性

また、報道の内容を分析することは、社会科学において近年めざましく発展している社

会的構成主義の立場からも重要な意味をもつ[15]。社会的構成主義とは、「われわれに現前する現実とは、すべて、何らかの集合体（人間と事物の総体）によって構成されたものであるとするメタ理論」[16]のことである。この考えによると、人々がもつ、現実の意味や経験を形作るのに、言語は大きな役割を果たしている。そして、マスメディアは、人々の会話や人々が使う言葉に影響を与えることで、この過程に大きな役割を果たしていると考えられる。つまり、社会的構成主義の考え方に基づけば、自殺という社会的現実も、人々の自殺に対する言説によってもたらされ、さらにその言説の形成にマスメディアからの情報が影響を与えているということになる。そこで、本研究では、自殺の新聞報道をとりあげてその内容分析を行い、日本における自殺の報道のあり方を記述する。

3) 内容分析と先行研究

自殺報道の内容分析についての日本での先行研究は少ない。幸田ら[14]は、テレビ3局の時間帯の異なる3つのニュース番組を1年間録画し、その内容を分析した。分析内容は以下の点について行われた。(1)自殺報道の有無、(2)報道時間、(3)自殺手段の詳細な説明、(4)『自殺』の字幕、(5)自殺現場の映像、(6)実名報道の有無、(7)単純な因果関係の説明、(8)自殺の美化、(9)自殺の予防手段・具体的な対処法の提示、(10)精神疾患との関連・その対処法の存在。その結果、自殺現場の映像は65.5%に認められたこと、実名報道は40.0%であったこと、単純化した原因を提示することも半数近くで見られ(46.2%)、いじめ自殺、リストラ自殺・借金苦で自殺、という内容が多かったこと、葬式の場面や嘆き悲しみ故人を惜しむ家族や友人の映像など、自殺の美化とも受け止められる報道は35.9%に達したこと、予防手段や具体的な対処法の提示は4.1%であったこと、精神疾患との関連や治療法は全195件中1件しかなかったことなどが

報告された。また、堀口・赤松[12]は、2003年2月11日から04年12月31日までの全国5紙（朝日、日本経済、毎日、産経、読売）を対象に、ネット自殺が新聞においてどのように報道されたかを調べた。その結果、自殺サイトや自殺方法、自殺の原因が記述されることが多いことがわかった。日本の報道と他国（米国、ドイツ、ハンガリー、フィンランド、オーストリア）の報道を比較した研究[17]では、自殺率の高いハンガリーは他国に比べ、自殺に対しより受容的で、自殺を模倣しやすいような報道の仕方であった。日本の報道については、集団に対する強い所属意識や愛着の影響（無理心中など）、自殺の伝統的な手段を報じる傾向があり、精神疾患や異常性の観点から報道することが少なかった。

マスメディアの事件報道が、現実起きている事件の数を反映しているわけではないことは、山本[18]の研究からわかる。山本[18]は、新聞報道の内容と、実際の事件・事故（交通事故、火事、自殺、殺人）の件数との比較を行った（1998年の下半期を対象とした）。その結果、自殺は実際の死亡数に比べて、新聞で報道された文字数は少ないこと、逆に殺人は実際の死亡数に比べると報道された文字数が多いことがわかった。当事者の年齢層別に見ると、自殺については10代、20代は報道されやすく、30代や60代以上では報道されにくいことがわかった。おそらく10～20代の自殺はニュースバリューがあるために実際よりも報道される量が多くなったと考えられる。

このように、マスメディアによる自殺報道は、現実偏向をかけて伝えられていることが示唆される。本研究では、日本を代表する全国紙である朝日新聞、毎日新聞、読売新聞（朝夕刊とも）の自殺報道の内容を分析することにより、新聞による報道の特性を記述し、問題点を明らかにすることを目的とする。

C-9-2. 対象と方法

新聞記事の検索に際しては情報検索サービス「日経テレコン 21」(<http://telecom21.nikkei.co.jp/nt21/service/>)を利用した。検索語を「自殺」とし、検索語が見出し、本文、キーワード、分類語のいずれかに含まれている記事を抽出した（同義語展開、シソーラス展開、とも「あり」で設定）。検索の対象とした期間は以下の通りである。

I期：02年8月11日～03年2月10日

II期：03年2月11日～03年8月10日

III期：03年8月11日～04年2月10日

IV期：04年8月11日～05年2月10日。

I、II期は最初のネット自殺の報道（03年2月11日）がある前後の各半年間であり、ネット自殺前後で報道の件数に差があるかどうかを見るためである。なお自殺件数には季節による変動があることを考慮し、III、IV期はI期と時期を合わせて、ネット自殺後の報道件数の変化を調べた。

新聞紙ごとのI～IV期における上記の手続きによる記事数は表9-1の通りである。この中には、たとえばエッセーやフィクション（映画、劇など）などを紹介した記事の中に「自殺」「心中」などの文字が入っているなど、自殺報道ではない記事も含まれている。そこで、記事の見出しから判断して明らかに自殺報道ではない記事を除外した。2名の評定者が独立に判断し、「明らかに自殺報道ではない」と合意できた記事のみ除外した。なお、新聞記事の評定者は、心理学の研究者または心理学専攻の学生であり、判断について十分な訓練を受けた。

見出しから判断して自殺報道と判断されたものについて、記事本文をすべて入手した。入手した本文を読み、国内で起きた自殺（未遂を除く）の報道のされ方を検討するため、以下のものについては、詳細な評価から除外した。すなわち、(1)自殺未遂、(2)自殺者の身元が判明したことのみを報じた記事（手段、

動機など一切の言及なし)、(3)自殺と判断できないもの(例:「事故と自殺の両面から捜査」「自殺の可能性もある」などの記載)、(4)外国で起きた自殺、(5)その他(例:自殺に見せかけた殺人事件など)である。新聞紙ごとのI~IV期において最終的に分析対象となった記事数は表9-1の通りである。

分析対象となった記事に対して、表9-2に示す評価基準にそって詳細に評価した。評価基準の作成に際しては、オーストラリア(“Reporting Suicide and Mental Illness: A resource for media professionals” Dr. Pirkisより入手)、WHO(<http://www.who.int/>

mental_health/media/en/426.pdfより入手)、アメリカ(<http://www.afsp.org/education/newrecommendations.htm>より入手)などによる自殺報道のガイドライン、および、日本の自殺報道の内容分析的な研究[12-14]を参考にした。入手した新聞記事は、評価基準をもとに2名の評定者によって独立に評価し、その後、意見のすりあわせを行った。なお、一つの事件が複数の記事によって報じられていることもあるため、記事数が実際の自殺件数を反映しているわけではないことに注意を要する。

表9-1 分析対象時期およびその期間における、3紙の自殺記事数と分析対象となった記事数と記事の平均文字数

	I		II		III		IV		分析対象記事における文字数の平均(SD)
	02/8/11--03/2/10		03/2/11--03/8/10		03/8/11--04/2/10		04/8/11--05/2/10		
	自殺記事数	分析対象記事数	自殺記事数	分析対象記事数	自殺記事数	分析対象記事数	自殺記事数	分析対象記事数	
朝日新聞	905	166	1236	263	1111	200	934	146	310.7 (283.9)
毎日新聞	1002	185	1402	313	1269	235	1079	241	302.3 (229.5)
読売新聞	1067	246	1371	364	1261	296	1098	276	281.7 (213.5)
合計	2974	597	4009	940	3641	731	3111	663	

C-9-3. 結果と考察

1) 概略

データ分析の対象となった期間中の、自殺記事数および分析の対象となった記事の件数を表9-1に示した。ネット自殺の発生を機に、自殺記事数および分析の対象となった記事数が大幅に増加していることがわかる。しかし、厚生労働省の人口動態統計から月別の自殺率を調べてみると(表9-3)、II期においては他の期間に比べて自殺率が総じて上昇していることから、表1にある記事数の増加は、自殺件数の増加を反映しているのか、「ネット自殺」を報道したための増加なのかはわからない。なお、ネット自殺後の報道の傾向を報告するため、以降では期間ごとに詳細な検討は行わず、II~IV期のデータをまとめて報告する。

2) 掲載箇所および文字数

この期間中に1面に掲載された自殺報道の記事は、朝日0件、毎日5件、読売7件であり、新聞各社によって開きがあった。また、記事の文字数の平均を見ると(表1)、各社とも300文字前後となっていたが標準偏差の値も大きいことから、詳細に報道されたケースと簡単に報道されたケースとで文字数が大きく異なることが考えられる。実際、ネット自殺の新聞報道を分析した堀口・赤松[12]では、3紙のネット自殺記事の平均文字数は500文字前後であったし、我々のデータでも同様の結果が得られた(朝日496.9字、毎日508.5字、読売477.5字)。したがって、ネット自殺のような特異なケースではニュースバリューがあると判断されたため文字数が増えたと考えられる。

表9-2 新聞記事評価基準の概略

新聞の種類	朝日, 毎日, 読売
掲載箇所の詳細	1 一面, 2 社会面, 3 第二社会面, 4 全国版その他箇所 5 地方版, 8 不明
写真	有無
文字数	
見出しに含まれている文字	「自殺」の有無
	「心中」の有無
	「集団自殺(心中)」, 「ネット自殺(心中)」の有無
	自殺方法への言及の有無(例: 飛び降り, 練炭など)
性別の記載	有無
年齢の記載	具体的な年齢あるいは幅を持たせた年齢(例: 30代)の記載の有無
職業記載	0: 職業記載無し, 1: 現職記載あり, 2: 元職記載のみ (自殺死亡者が複数の場合, 1人でも記載があれば「有」と判断)
人数	死亡者数(無理心中による死亡者も含む)
実名報道	0 なし
	1 あり
	2 実名ではないが, 容易に同定可能(例: ○○さんの妻)
影響度	0 無名
	1 一部の人たち(地方, 企業など)に影響力が強い人物
	2 全国レベルで影響力が強い人物
	8 判断がつかない
手段記載の有無	0 無
	1 手段だけを簡単に報道
	2 手段の具体的内容を報道
記載された手段	首つり
	ガス
	薬物
	溺死
	飛び降り
	飛び込み
	焼死
	刃物
	銃器
その他(内容を記載)	
自殺の動機と見られるものの記載	有無(あった場合は内容を記載)
援助サービスへの言及	有無(あった場合は内容を記載)
その他特記事項	何か, 注意すべきことがあれば記載しておく

表9-3 調査対象となった期間中における, 月別の自殺率(対10万人)の変化

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2002	22.3	23.8	24.9	23.9	25.1	23.2	25.7	24.3	25.0	23.4	23.4	20.3
2003	23.6	23.4	28.2	29.9	29.0	27.6	26.1	25.2	24.3	23.4	23.5	21.3
2004	22.6	23.1	27.3	27.0	25.8	24.5	24.0	21.7	23.5	22.9	23.6	21.7

注: 数値は厚生労働省の人口動態調査に基づく。

ちなみに, I期~IV期の自殺率の平均はそれぞれ23.3, 27.4, 23.4, 22.7であった。

3) 見出し

3紙ごとに、見出しの内容を検討した。「自殺」の文字が見出しに含まれている記事は3紙合計で分析対象記事数の約半数である50.8%

に達した(表4)。一方、「ネット自殺(心中)」「集団自殺(心中)」が見出しに含まれているものは、3紙合計で5.7%であった。また、自殺の方法に言及した記事は、全体の53.9%であった。

表9-4 見出しの分析結果

	朝日		毎日		読売		計	
	記事数	%	記事数	%	記事数	%	記事数	%
分析対象記事数	609	100.0	789	100.0	936	100.0	2334	100.0
見出し の記載								
「自殺」	312	51.2	454	57.5	420	44.9	1186	50.8
「ネット自殺」等 方法への言及	28	4.6	64	8.1	42	4.5	134	5.7
	254	41.7	455	57.7	550	58.8	1259	53.9

4) 記事中における自殺の方法の記載

記事中に自殺の方法が書かれているか、書かれていた場合、具体性があるかどうかを判断した。その結果、方法に言及した記事は3紙合計で全体の9割を超えていた(表5)。また、単に手段の種類(例:首つり、一酸化炭素中毒)だけでなく、手段の具体的な記載の有無について調べたところ、具体的な記載があったのは3紙合わせると3割を超えていた。

表9-5 方法の記載について

	方法の記載あり		具体的記述有り	
	計	%	計	%
朝日 (n=609)	543	89.2	183	30.0
毎日 (n=789)	735	93.2	260	33.0
読売 (n=936)	882	94.2	324	34.6
計 (n=2334)	2160	92.5	767	32.9

記事で報じられた自殺の手段を分類したのが表6である。2,160の記事で自殺の方法についての記載があったが、ひとつの記事で複数の自殺についてその方法を報じているものもあったので、手段についてはのべ2,170がカウントされた。手段別に見ると、最も多く報じられてい

たのは飛び込み(29.3%)であり、続いて縊首(19.3%)、ガス(16.1%)であった。報道されていた手段の割合を、厚生労働省の平成16年度人口動態統計による手段の割合(平成15年中の自殺)と比較して見ると、実際は縊首による自殺が66.4%を占めるが、報道では大幅に割合が減っている。逆に、飛び込みは実際の割合では2.1%であったのに対し、報道された割合では3割近くに達していた。飛び込みによる自殺の場合、交通機関の運休・遅れなど、社会的な影響が大きいため、報道されやすかったのであろう。また、焼死、刃物、小火器などによる自殺は、実際はその数が低く、「その他」として一括され5.8%しか占めなかったが、報道された件数では18.2%を占めた。焼死・刃物・小火器といった手段による自殺は、件数自体が少なく目立ちやすい。さらに、手段そのものを見てもインパクトが強いと思われる。そのために報道されやすかったものと考えられる。マスメディアの報道がニュースバリューの高いものに偏る傾向は山本[18]で指摘されたが、本研究もこの指摘に沿った形の結果となった。

表9-6 報道された自殺の手段の件数および、人口動態調査(H15統計)との比較

	縊首	ガス	薬物	溺死	飛び降り	飛び込み	その他			
							焼死	刃物	小火器	その他
朝日 (n=609)	117	84	9	32	62	127	46	28	32	10
毎日 (n=789)	142	146	9	38	72	209	42	27	43	8
読売 (n=936)	159	120	9	62	79	299	78	33	34	14
計 (n=2334)	418	350	27	132	213	635	166	88	109	32
%	19.3	16.1	1.2	6.1	9.8	29.3	7.7	4.1	5.0	1.4
H15統計 (%)	66.4	13.3	3.0	2.3	7.1	2.1		5.8		

さて、上に述べたように、自殺の手段については9割以上の自殺記事において報じられており、3割以上ではある程度具体的に記載されていた。自殺報道の悪影響の一つとして、自殺方法を模倣することが指摘されており、WHOによる自殺報道のガイドラインなどにおいても自殺の方法について詳しく報道しないことが挙げられている。しかしながら、上記で述べたように、本研究では3割以上の自殺記事で具体的な方法が記されていた。同様のことは、日本の自殺の新聞報道を海外のそれと比較した研究[17]においても指摘がなされており、この傾向は日本の自殺の新聞報道のあり方として比較的一貫している特徴であると考えられる。調べた自殺記事の9割以上が手段を記載しており、ほぼ当たり前のように自殺の方法について各紙とも報じているが、いったいなぜ、自殺方法の記載が必要なのだろうか。報道した場合のデメリットもあることを考え、報道のあり方を見直すことも検討すべきであろう。

5) 自殺の原因・動機について

次に、記事本文中で自殺の原因や動機と思われるものが記載されているかどうかを調べた。その結果、3紙合わせて24.8% (2,334記事中579記事)において動機や原因と見なせる記載が含まれていた。新聞紙間で大差は見られなかった。

自殺行動をとるには、様々な背景があると思われる。確かに、警察庁の自殺統計では自殺者の原因・動機について記載されているが、あくまでも周囲の人の話をもとにまとめたものであり、表面的なものかもしれない。むしろ、上野[19]が指摘しているように、自殺の原因・動機は別のところにあり、複数の原因・動機が複雑に絡み合った結果、最終的に自殺という行動をとった

と考える方が、実態に近いと思われる。しかし、ほとんどの自殺の新聞報道では、単一の原因・動機を述べており、原因を単純化して報じている。自殺原因の単純化については幸田他[14]、O'Carroll [20]、Frey et al.[21]によっても指摘されており、日本のみならず、自殺の新聞報道の特徴であると考えられる。

ここで、自殺の原因や動機が報道される理由を社会心理学的な視点から考えてみたい。社会心理学では、帰属過程 (attribution process) に関する研究が盛んに行われている。帰属過程とは、「人が、身の回りに生じるさまざまな事象や自他の行動に対して、その原因を推論する過程 (原因の帰属)」と「さらにそれを通して、自己や他者、あるいは環境内の事物のもつ固有の属性、特性を推論する過程 (属性の帰属、または特性の推測)」のことである[16]。つまり、「帰属とは、社会的な事象や行動の意味を解釈する過程」である[16]。逆に言えば、社会的な事象や行動の意味を解釈し理解するために、人々は事象や自他の行動に対して、その原因を推論するのである。自殺記事において原因・動機が報道されることにも同様のことが言えるだろう。つまり、読者に、自殺という事象を「解釈」し、「理解」させることを目的として報道されるのであろう。もしそうだとしたら、社会的インパクトの大きい少数の自殺を除けば、読者が報道された自殺について「簡単に理解」できるようにするため、また、紙幅の制限からも、原因・動機が単純化して述べられることは当然のことかもしれない。

上記では、自殺の原因・動機が記事で述べられることが多いこと、原因・動機を報道しようとする、ほとんどの場合、その記載は単純化したものにならざるを得ない

ことを述べてきた。以降、このような報道の問題点について述べる。

第一の問題点は、原因・動機を単純化することで自殺者が自殺した「実際の原因・動機」を伝えていない可能性があるという点である。「実際の原因・動機」は、本来は遺書がなければ第三者にはわからないはずであり、あとは周囲の人による解釈に頼ることになる。ところが、人々の原因帰属の仕方には誤りがあることが知られている。たとえば、基本的帰属のエラーがあること、すなわち「他者の行動に対する帰属において、行為者の性格、態度などの内的決定因を重視しすぎ、内的帰属をし過ぎる傾向」[16]が知られている。他にも、知覚的に目立つ刺激によって帰属判断が左右されたり、自分に都合のよいように帰属判断がゆがめられたりすることが考えられる。このように、他者による帰属判断はゆがんでいる可能性があるため、自殺の原因・動機の記載も「実際の原因・動機」と異なる可能性がある。

二点目に指摘すべきは、原因・動機を単純化して報道することで、本来自殺が複雑な問題であり、多様な社会的要因によってもたらされたにも関わらず、自殺に対する一面的な見方を人々に植えつけてしまう危険性である。すなわち、自殺の重要な危険因子のひとつで、かつ予防の可能性のある精神疾患（とりわけうつ病）[22、23]についての言及が欠けている点である。「〇〇を苦しむに自殺」というような記載が散見されるが、どれだけの人が「〇〇を苦しむに自殺」することを「理性的に判断」したのだろうか。自殺の代表的な危険因子であるうつの特徴として、否定的な認知のゆがみが指摘されているが[24]、「〇〇を苦しむに自殺」した人は〇〇がストレス要因となつてうつを発症し、その結果、現状や将来を実際以上に悲観的だと思いこみ、自殺を選んでしまったのかもしれない。もしそうだとしたら、「〇〇を苦しむに」という表現は正確ではなく、「〇〇を原因としてうつを発症し、その結果、事態を悲観的に思いこんだ結果」というのがより正確な表現だろう。たとえ自殺者の遺書から原因や動機が伝えられたとしても、それはあくまで「実際の（すなわち主観的な）」原因・動機であり、たとえばうつ病のように、自殺に至らしめた原因は他

にもあるかもしれない。単純化した報道によって、自殺という現象に対する一般の人の正確な理解が妨げられる危険性が指摘できよう。

三点目は、自殺に対する単純化した理由を報道し、受け手に自殺を「理解」させようとすることで、結果的にその自殺を合理化してしまう可能性があることである。たとえば、心中を報じた記事の中で「同署は、現場に残された遺書などから、男性が病気の妻の看護疲れから妻を殺害したとみて調べている」というような記載が散見される。心中の背景情報を提供する目的で書かれた記載だろうが、読者が「そういった事情ならば心中するのをもっともだ」と理解あるいは共感したとすれば、それは「自殺の合理化」である。すなわち、「そういう困った状況にあつては、自殺を選ぶのも当然かもしれない」という「身の処し方としての自殺」の意識を人々に植えつける危険性がある。日本では古来、武士の切腹に見られるように「身の処し方としての自殺」が広く受け入れられてきたように思う。そのような下地がある文化において、自殺のもっともらしい原因・動機を報道し続けることは、「身の処し方としての自殺」という考えをさらに強化させるものである。困窮した状況にあつても、公的機関からのサポートも含めて様々な社会的サポートがあれば、自殺をしなくてすむ可能性は十分あるし、そのような態勢を整えることが自殺予防に通じるのである。以下に述べるように、今回の分析記事の中には援助サービスについての記載はほとんどなかった。そのような情報の提供なくして、自殺の合理化になりかねない記事を書くことの危険性をマスメディア各位は十分認識していただきたい。

C-9-4. まとめ

自殺予防を考える際に重要なことは「自殺は防げるものだ」あるいは「防ぐべきものだ」とする考えをもつことである。「自殺は個人的な問題であり自殺を選択することも自由であり防げるべきものではない」という考え方もあるかもしれない。しかし、前述したように、自殺を選択するという意思決定が理性的に行われた、と考えるのは間違っている。むしろ、精神疾患になり状況を否定的にゆがめて解釈した結果、絶望

的に考え自殺を選んだと考える方が妥当であろう。したがって、自殺の原因・動機を記載し、「そのような状況におかれたら、そう行動してしまうのも仕方がないこと」のような理解を促すのではなく、「そのような状況におかれても、そう行動しなくてすむ」ような援助サービスに関する情報を提供することが、自殺予防に向けて必要である。

しかしながら、分析対象となった記事の中で援助サービスについて記載されているものは1件もなかった。生活上困ったことがあっても相談できる場所があること、聞いてくれる人がいること、「生活上困った」と感じたとしてもうつ病のためにネガティブにゆがめて解釈した可能性について言及することなどの自殺予防的なメッセージは、今回分析した記事の中には認められなかった。確かに新聞記事の中には、自殺予防特集が組まれることがあるが、あくまでも特集という「特別な記事」であり、社会面に散見されるのは、自殺の手段、動機、背景要因などが書かれた自殺記事である。自殺の手段は場合によっては詳細に紹介され模倣を招きかねないし、動機や背景要因については単純化され自殺を合理化する可能性がある。確かに、「腹切文化」と言われるように、わが国では自殺を「してはならないこと」と考える風潮は他国と比べて希薄かもしれない。だからといって、無頓着な記事を書いてよいというわけではなく、むしろより一層、自殺予防のために努めて自殺抑制的な記事を作ることが求められる。報道のあり方についても考え直し、報道機関に要請を求めていく必要があるだろう。

謝辞

研究の実施に際しては、田中江里子氏（日本橋学館大学非常勤講師）、水谷修子氏、石口徹氏、久保裕子氏、立澤由香氏（いずれも日本大学文理学部心理学科）の協力を得た。ここに記して感謝したい。

C-9-5. 文献

- [1] 坂本真士・影山隆之：報道が自殺行動に及ぼす影響：その展望と考察 *こころの健康*, 20(2): 62-72, 2005.
- [2] Stack, S: Media impacts on suicide: A quantitative review of 293 findings. *Social*

- Science Quarterly*, 81, 957-971, 2000.
- [3] 藤井賢一郎・栗栖瑛子：青少年の自殺と新聞報道 *社会精神医学*, 13: 133-144, 1990.
- [4] 石井健一：自殺報道が自殺行動に及ぼす効果の実証的分析 *東京大学新聞研究所紀要*, 37: 225-243, 1988.
- [5] Ishii, K: Measuring mutual causation: Effects of suicide news on suicides in Japan. *Social Science Research*, 20: 188-195, 1991.
- [6] Stack, S: The effect of the media on suicide: Evidence from Japan, 1955-1985. *Suicide and Life-Threatening Behavior*, 26: 132-142, 1996.
- [7] 吉田浩二・望月吉勝・福山裕三：自殺死亡に関する新聞報道について—警察および人口動態統計との比較 *日本公衆衛生学会誌*, 34: 755-761, 1987.
- [8] 吉田浩二・望月吉勝・福山裕三：北海道における未成年者の自殺に対する報道の影響に関する一考察 *日本公衆衛生学会誌*, 36: 370-374, (1989).
- [9] 吉田浩二・望月吉勝・福山裕三：未成年自殺の集積性—報道および遂行時期との関連 *日本公衆衛生学会誌*, 38: 324-332, 1991.
- [10] Taylor, S.J., Kingdom, D., Jenkins, R.: How are nations trying to prevent suicide? An analysis of national suicide prevention strategies. *Acta Psychologica Scandinavica*: 95, 457-463, 1997.
- [11] 日本自殺予防学会：要望書—子どもの自殺事件の報道について—。自殺予防と危機介入 11: 39, 1987.
- [12] 堀口逸子・赤松利恵：新聞における報道の実態。上田茂編：平成16年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「Webサイトを介しての複数同時自殺の実態と予防に関する研究」研究報告書, pp.19-29, 2005.
- [13] 堀口逸子・柄本三代子（2005）テレビにおける報道の実態。上田茂編：平成16年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「Webサイトを介しての複数同時自殺の実態と予防に関する研究」研究報告書, pp.31-49, 2005.

- [14] 幸田るみ子・大坪天平・青山洋 他：わが国のテレビニュースにおける自殺報道の実体調査と分析. 日本社会精神医学会雑誌、10: 247-251、2002.
- [15] Coyle、J.、MacWhannell、D.: The importance of 'morality' in the social construction of suicide in Scottish newspapers. *Sociology of Health & Illness*、24: 689-713、2002.
- [16] 古畑和孝・岡隆: 社会心理学小辞典〔増補版〕、有斐閣、2002.
- [17] Fekete、S.、Schmidtke、A.、Takahashi、Y.、et al.: Mass media、cultural attitudes、and suicide: Results of an international comparative study. *Crisis*: 22、170-172、2001.
- [18] 山本明: マスメディア報道がリスク認知および被害者像に及ぼす影響に関する探索的検討. *社会心理学研究*、20: 152-164、2004.
- [19] 上野正彦: 自殺死体の叫び. ぶんか社、2000.
- [20] O'Carroll、P.W.: Commentary. Suicide and Life-Threatening Behaviour、26: 264-269、1996.
- [21] Frey、C.、Michel、K.、& Valach、L.: Suicide reporting in the Swiss print media reporting: Responsible or irresponsible. *European J Public Health*、7: 15-19、1997.
- [22] Beautrais、A.L.、Joyce、P.R.、Mulder、R.T. et al.: Prevalence and comorbidity of mental disorders in persons making serious suicide attempts: A case-control study. *American J Psychiatry*、153: 1009-1014、1996.
- [23] Conwell、Y.、Duberstein、P.R.、Cox、C.、et al.: Relationships of age and Axis I diagnoses in victims of completed suicide: a psychological autopsy study. *American J Psychiatry*、153: 1001-1008、1996.
- [24] Beck、A.T.: Depression: Clinical、experimental、and theoretical aspects. New York: Hoeber、1997.

C-10. いのちの電話が管理する自殺予防関連文献資料のデータベースの構築

(分担者: 斎藤友紀雄、影山隆之)

いのちの電話は、日本の自殺予防活動の草分けである。この活動を最初期に立ち上げたスタッフである(故)稲村博氏と分担者(斎藤)とは、これまでさまざまな機会を活用して、自殺予防に関する国内外の文献資料を収集してきた。これらは一括して、いのちの電話の倉庫に補完されてきたが、よく整理されていなかった。

これらの資料は、自殺予防に関して国内外で出版された文献のほとんどを網羅しており、とりわけ、稲村氏が強く関心を寄せた青少年の自殺に関する文献は、きわめて充実している。その中には既に入手が困難となったものも多数含まれている。日本において自殺予防に関心を持つ者にとっては、他に例のない貴重な資料であるので、これを整理して関係者の利用に供することができれば、日本の自殺予防活動に大いに寄与することが期待される。

そこで、本研究の一環として上記資料を整理し、和書/洋書、内容別に分類して、データベースを整備したので、資料の一覧を参考資料として章末に掲げる。このデータベースは近々Webサイト上で公開して、閲覧希望者の便宜に供する予定である。これに関する問い合わせは、当面の間、日本自殺予防学会(斎藤)が受け付ける(Tel. 03-3511-9355, Fax. 03-3511-7508)。

C-11. まとめと補足

今年度の研究結果を以下に要約する。

- 1) 統計的シミュレーションにより、青少年向け自殺予防プログラムの有効性の検証は容易でないことが示唆された。しかし、有効性の検証が不完全でも、低コストで自殺予防以外の利益が期待できる活動であれば、実施は許容されるだろう。
- 2) 小中学校における自殺の一次予防活動では、まず心の健康増進活動を推進すべきである。小学校では保健学習と学級活動等とを関連づけた年間計画を立てることの有効性が示唆された。中学校で同様の活動を展開するには困難を伴うことも指摘した。留意点として、教科の枠にとらわれず学校を地域に開くことや、

教員や学校管理者の意識変容の重要性を指摘した。

- 3) 子どもの精神健康を評価する質問紙尺度を通覧し、教員の観察によって子どもの自殺前状態を感知するためのチェックポイントを提案した。
- 4) 学校での自殺発生時における学校への緊急支援システムを整備するにあたっての要件と留意点を整理した。あくまで学校を主体に、児童生徒と教職員の絆を深める支援を中心に、自殺以外の学校危機にも共通のシステムとして考えるべきであり、発動時のフローチャートや様式の整備と日頃の研修が重要であることを指摘した。
- 5) 国立大学の保健施設の4割が学生への自殺予防教育を実施していた。大規模校では正課授業で、小規模校では課外の新入生ガイダンス等で実施していることが多かった。教職員向け研修は1/3で実施していたが、小規模校では未実施が多かった。
- 6) 大学生の自殺予防のための教職員向けガイドブックに共通する内容は、自殺発生時の実際的対応、学生一般への関わり方、学生相談室の紹介、学内外相談機関連絡先等であった。配布するだけでなく、教職員研修を行い、ユーザにコンサルテーションやアンケートを実施することがの重要性を指摘した。
- 7) 大学受験予備校における包括的メンタルヘルスサービスの事例を検討し、他の学校でも参考となる活動要素を抽出した。メンタルヘルス専門スタッフと一般教職員の、役割分担とコミュニケーションが重要である。
- 8) 自治体の公式Webサイトに設けられているキッズページには、自殺予防や心の健康に関する記事がきわめて乏しいことが明らかになった。
- 9) 青少年に影響が大きいとされる自殺報道の実態を主要新聞について分析し、自殺の原因・動機を安易に単純化して報じている傾向を確認した。自殺は予防できるという観点と、援助サービスを視野に入れる姿勢が、自殺予防のために必要であることを指摘した。
- 10) いのちの電話が管理してきた膨大な自殺関連文献の目録を作り、閲覧に供する

準備を進めた。

最後に、2年間の研究が及ばなかった点について、補足的に考察する。

図0-1のマトリックスのうち、家庭における自殺予防については、本研究で直接扱ってこなかった。しかし、地域社会や学校という場を介さずに、直接家庭に働きかけて自殺予防を推進しようとするのは、現実的でないだろう。むしろ、地域ぐるみで自殺予防を考える中で、そこに学校も巻き込むことによって、児童生徒の保護者も自殺予防活動に巻き込むことが可能になるので、結果的に家庭という場でも自殺予防が実践されることになると考えられる。

本研究では小中高等学校や予備校・大学における自殺予防について検討してきたが、上記の学校に属していない青少年の自殺予防については今後の検討課題である。上記の学校に属している間に心の健康増進（健康な発達）を促すことを前提として、上記以外の学校の生徒学生については各地域の教育行政・保健行政から「各学校利用可能なメンタルヘルスサービス」（出張授業など）を提供するのも一案である（無償である必要はない）。就労している青少年については、職域・地域精神保健の枠組みでカバーすることが基本である。ただし、職域精神保健における自殺予防活動のための知見は蓄積が進んできたものの、それが実際にカバーしているのは主として大規模事業場の正職員なので、それ以外の労働者の問題が今後の課題である。

若い女性が妊娠・出産というライフイベントに直面しつつある場合には、妊娠期・出産後の精神疾患（産後うつ病等）に関する予防という枠組みの中でも、支援することが可能である。この主題は児童虐待（ネグレクト等）と関連するし、ひいては児の将来における精神健康・自殺予防にもつながるので、重要である。産後うつ病等に関しては、妊娠中からの一次予防的支援が重要であり[1]、早期発見のための質問紙ツール(EPDS)も利用可能になっている[2]。システム整備の課題となっているのは、産科外来・助産院等と地域保健（必要な場合には小児科・精神科も）との連携である。大分県でも平成17年度から「産後うつスクリーニングシステム推進検討会」を設置してき

たが、検討を要する課題として、児に注目したペリネイタルビジットとの兼ね合い、産前産後の里帰り地域保健の枠組みとの関係づけ、4カ月訪問以前の段階でハイリスク事例を発見する機会の確立（新生児訪問は実施率が低い）、姑等の家族の影響を受けず保健師面接を行う場の確保、EPDSを機械的に適用することの諸問題（スクリーニングできない高リスク事例も一部に存在する）、など多くのことが指摘されている。

ただし、周産期精神障害のことを離れて考えても、例えば未婚妊娠、若年出産など、従来から支援ニーズが高いと考えられてきた母子事例があり、母子保健活動の中でさまざまな支援が行われてきた。この活動の中に“母親のメンタルヘルス”という視点を加えたケースワークを実施するだけでも、母親にとっては大きな支援となり、自殺予防にも資するところがある。ここでも、既存の活動に自殺予防という視点を加えることが、第一に重要である。地域保健師のアセスメント能力と調整能力に、期待が高まっているとも言える。

本研究で浮き彫りになったさまざまな知見と課題が、青少年の生活の場に関わる人と、行政・教育・福祉・医療等の関係者に共有され、その人々が（そして青少年自身が）青少年の自殺のリスクファクターそのものを低減する役割を果たせることと、青少年の自殺予防のためのゲートキーパーとしての機能を発揮できることのために、役立てられることを期待する。

文献

- [1] 岡野禎治産後うつ病とその発見方法－EPDSの基本的使用方法とその応用。母子保健: 51, 13-18, 2005.
- [2] 鈴宮寛子: 周産期からの育児支援－地域における母子精神保健の視点から。母子保健: 51, 48-53, 2005.
- [3] 吉田敬子: 「健やか親子21」の達成の鍵を握るこれからの育児支援とは。母子保健: 51, 91-95, 2005.

D. 健康危険情報

なし

E. 研究発表

1) 坂本真士, 影山隆之: 報道が自殺行動に及ぼす影響: その展望と考察. こころの健康 20(2): 62-72, 2005.

2) 影山隆之, 河島美枝子, 大賀淳子: 地方公務員津川律子, 影山隆之: 日本の中学校・高等学校の検定教科書における自殺関連記述の検討－学校教育場面における自殺予防教育の今後の課題を探るために. こころの健康 20(2): 88-96, 2005.

3) 日本における自殺の現状と予防. 保健の科学 48(2): 129-134, 2006.

4) 影山隆之: 自殺者の増加をめぐる学会研究班について. こころの健康 20(2): 43-44, 2005.

5) 集団における婚姻状況およびストレスコーピング特性と自殺への「共感」－勤労者の自殺予防のための予備的検討. こころの健康 20(2): 97-101, 2005.

6) 影山隆之, 藤井沙織: 管理職自身のストレス対処特性とうつ状態・自殺の危険が疑われる部下への対応の関連. 日本産業衛生学雑誌 48(Suppl), 印刷中.

F. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし

【参考資料】いのちの電話で管理している自殺関連文献一覧。以下の資料は、自殺予防関係者の閲覧に供するために準備中である。この資料に関する問い合わせは、当面の間、日本自殺予防学会（斎藤）が受け付ける（Tel. 03-3511-9355, Fax. 03-3511-7508）。

和書

1) 自殺

- 1 上里 一郎 編 (Agari.Ichiro)
『自殺行動の心理と指導』
ナカニシヤ出版 1980
- 2 上里 一郎 編 (Agari.Ichiro) 内山喜久雄 筒井末春 上里一郎 監修
『青少年の自殺』
同朋舎 1988
- 3 秋田県医師会自殺予防対策プロジェクト委員会 (Akitaken-Ishikai)
『自殺予防対策アンケート調査報告書』
秋田県医師会 2003
- 4 秋山 聡平 (Akiyama.Sohei) 齊藤友紀雄
『自殺問題Q&A』 自殺予防のために 現代のエスプリ 別冊
至文堂 2002
- 5 秋山 聡平 (Akiyama Souhei)
『日本自殺関連文献目録Ⅱ』
日本自殺予防学会・社会福祉法人いのちの電話 2004
- 6 秋山 聡平 (Akiyama Souhei)
『地域と家庭における自殺予防のための手引き』
日本自殺予防学会・社会福祉法人いのちの電話 2004
- 7 朝倉 番司 (Asakura.kyouji)
『自殺の思想』
太田出版 2005
- 8 あしなが育英会 (Asinaga-ikueikai) 自死遺児編集委員会編
『自殺って言えなかった。』
サンマーク出版 2002
- 9 安蘇谷正彦他 (Asoya Masahiko)
『平和と宗教』 - 特集: 宗教の立場から自殺について考える Vol.24
財団法人庭野平和財団 2005
- 10 張 賢徳他 (Cho Kentoku)
『臨床精神医学』 特集: 自殺・自殺企図と関連症例 Vol.27(11)
国際医書出版 1998
- 11 張 賢徳他 (Cho Kentoku)
『こころの臨床』 特集: なぜ? 自殺 Vol.23 (1)
星和書店 2004
- 12 デュールケーム (Durkeheim) 宮島 喬 訳
『自殺論』
中公文庫 1985
- 13 榎本 博明 (Enomoto.Hiroaki)
『自殺』 生きる力を高めるために
サイエンス社 1996
- 14 江藤 淳 (Eto.Atsushi) 曾野綾子 (Sono.Ayako) 編集
『死を見つめて』 人生の本 6
文藝春秋 1972
- 15 "ファーバー, M.L. (Farber, L.)" 大原健士郎 勝俣映史 訳
『自殺の倫理』 精神的打撃と自殺行動
岩崎学術出版 1977

- 16 藤田利治他(Fujita Toshiharu)
『臨床精神医学』特集：自殺防止対策を考える Vol.33 (12)
アークメディア 2004
- 17 藤原 俊道 (Fujiwara.Toshimiti) 高橋祥友
『自殺予防』 カウンセリング
駿河台出版 2005
- 18 布施 豊正 (Fuse.Toyomasa)
『死の横顔』 なぜ彼らは自殺したのか
誠信書房 1991
- 19 布施 豊正 (Fuse.Toyomasa)
『自殺学入門』 クロス・カルチュラル的考察
誠信書房 1990
- 20 布施 豊正 (Fuse.Toyomasa)
『自殺と文化』
新潮社 1985
- 21 布施 豊正 (Fuse.Toyomasa)
『死にたくなる人の深層心理』
はまの出版 2004
- 22 "ジィフィン,M (Giffin,M.) フェルゼンタル,C" 霜山徳邇 妙木浩之 訳
『自殺のシグナル』 青年期前後の記録
産業図書 1985
- 23 "ギヨン,C (Guillon,C.) ボニエック,Y.(Bonniec,Y.)" 五十嵐邦夫 訳
『自殺』 もっと安楽に死ぬる方法
徳間書店 1983
- 24 橋本 治 (Hashimoto Osamu)
『いじめと自殺の予防教育』
明治図書 1998
- 25 "林田 茂雄 (Hayashida,Shigeo) "
『自殺論』 自殺は人間の最後の自由
三一書房1957
- 26 "ヒルマン,J (Hillman,J)" "樋口和彦, 武田憲道 訳"
『自殺と魂』 ユング心理学選書 ④
創元社 1982
- 27 今田 寛睦 (Imada Hiromutu)
『自殺と防止対策の実態に関する研究』平成14年度 総括・分担研究報告書
国立精神・神経センター精神保健研究所 2003
- 28 今田 寛睦 (Imada Hiromutu)
『自殺と防止対策の実態に関する研究』平成15年度 総括・分担研究報告書
国立精神・神経センター精神保健研究所 2004
- 29 今田 寛睦 (Imada Hiromutu)
『行政担当者のための自殺防止対策マニュアル』－「自殺と防止対策の実態に関する研究」をもとに
国立精神・神経センター精神保健研究所 2004
- 30 稲村 博 (Inamura.Hiroshi)
『若年化する自殺』
誠信書房 1978
- 31 稲村 博 (Inamura.Hiroshi) 斉藤友紀雄
『わが子に限って』 自殺の予防と対策
鷹書房 1980

- 32 稲村 博 (Inamura.Hiroshi)
『子どもの自殺』
東京大学出版会 1978
- 33 稲村 博 (Inamura.Hiroshi) 上里一郎 監修 etc
『中高年の自殺』
同朋舎 1990
- 34 稲村 博 (Inamura.Hiroshi) 齊藤友紀雄 編集
『いじめ自殺』
至文堂 1995
- 35 稲村 博 (Inamura.Hiroshi)
『自殺学』 その治療と予防のために
東京大学出版会 1977
- 36 稲村 博 (Inamura.Hiroshi)
『自殺の原点』 比較文化的考察
新曜社 1979
- 37 稲村 博他(Inamura Hiroshi)
『子どもの自殺予防のための手引書』
総理府青少年対策本部 1981
- 38 "石井 完一郎 (Ishii,Kanichiro) "
『青年の生と死との間』 出会いへの軌跡から
弘文堂 1979
- 39 石崎 正浩 (Ishizaki.Masahiro)
『なぜ、あなたは 死にたいのか』 ビジネスマンが自殺を考えたとき
なあぶる 1998
- 40 石原幸夫他(Ishihara Yukio)
『社会精神医学』特集：危機介入 Vol.9(4)
星和書店 1986
- 41 JITCO外国人研修生・技能実習生自殺予防対策検討専門委員会
(JITCO)
『外国人研修生・技能実習生自殺予防対策マニュアル このころの危機を支える』
国際研協力機構 2005
- 42 上之郷 利昭 (Kaminogo.Toshiaki)
岡田有希子はなぜ死んだか
新森書房 1986
- 43 金子 能宏 (Kaneko Yoshihiro)
『自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査』 (平成13-15年度) 調査研究報告書I
国立社会保障・人口問題研究所 2003
- 44 金子 能宏 (Kaneko Yoshihiro)
『自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査』 (平成13-15年度) 調査研究報告書II
国立社会保障・人口問題研究所 2004
- 45 加藤正明他(Kato Masaaki)
『臨床精神医学』特集：危機介入 Vol.12(5)
国際医書出版 1983
- 46 加藤正明他(Katou Masaaki)
『臨床死生学』Vol.1(1)-Vol.10(1)
日本臨床死生学会 1996-2005

- 47 加藤 茂 (Kato,Shigeru)
『人間はなぜ自殺するか』
勁草書房 1981
- 48 楯取 正彦 (Katori i,Masahiko)
『自殺病の時代』 赤ひげ監察医の警告
文化放送 1978
- 49 京浜教区教化研究会議運営委員 (keihinkyoku-kyokakenkyukaigi-uneiiin)
『いのち』 自殺者三万人の時代を迎えて
日蓮宗神奈川県第三部宗務所 2005
- 50 高史明 (Ko.Samuyon) 岡 百合子 編集
『ぼくは12歳』岡 真史詩集 (Oka.Masafumi)
筑摩書房 1976
- 51 国立保健医療科学院自殺予防対策検討委員会(Kokuritu-Hoken-iryoin Jisatuboushi-Taisaku
Kentou-iinkai)
『地域における自殺防止対策推進のためのガイドライン』
国立保健医療科学院 2004
- 52 厚生省大臣官房統計情報部編(Kousei-sho Daijinkanbou-Toukei-joujoubu)
『自殺死亡統計—人口動態統計特殊報告 昭和49年 人口動態(死亡)社会経済面調査報告』
人口統計協会 1977
- 53 厚生労働省自殺防止対策有識者懇談会(Kousei-Roudou-sho)
『自殺予防に向けての提言』
厚生労働省 2002
- 54 君和田 和一 (Kimiwada.Kazuichi) 西原由記子
『自殺に追いこまれる心』
法政出版 1995
- 55 黒沢 尚 (Kurosawa Hisashi)
『捨てるな!命』—自殺予防への対話と握手
弘文堂 1987
- 56 "レスター,D (Lester,D.) " 齊藤友紀雄 訳
『自殺予防Q&A』 援助の為の基礎知識
川島書店 1995
- 57 前田 潔他(Maeda Kiyoshi)
『心と社会』特集:第42回精神保健シンポジウム(神戸)自殺予防を考えるVol.33(2)
日本精神衛生会 2002
- 58 "マルツバ・ガ,J.T (Maltzberger,J.T.) " 高橋祥友 訳
『自殺の精神分析』 臨床的判断の精神力動的定式化
星和書店 1994
- 59 増野 肇編(Masuno Hajime)
『こころの科学』特別企画:こころの危機への援助 Vol.19
日本評論社 1998
- 60 "松本 寿昭 (Matsumoto,Toshiaki)"
『老年期の自殺とその家族的背景に関する社会病理学的研究』
大妻女子大学 1992
- 61 松本 寿昭 (mstumoto.Toshiaki)
『老年期の自殺に関する実証的研究』
多賀出版 1995
- 62 "マッキulloch,J.W (McCulloch,J.W.) Philip,A." 尾崎 新 訳
『自殺行動の深層』 その臨床的考察と分析
サイエンス社 1979

- 63 宮原 幸子 (Miyahara.Sachiko)
『ちいさなクルメルス』 16歳の愛と夢と死
書苑 1978
- 64 水谷 哲史 (Mizutani.Tetuji) 水谷昭代 編集
『僕のノート』
水谷 昭代 1997
- 65 "モネステイエ,M (Monestier,M)" 大塚宏子 訳
『自殺全書』
原書房 1997
- 66 "長岡 利貞 (Nagaoka,Toshisada)"
『中・高校生の自殺予防』
東山書房 1980
- 67 "中村 一夫 (Nakamura,Kazuo) "
『自殺』
紀伊国屋新書 1963
- 68 中康 弘通 (Nakayasu.Hiromichi.)
『切腹』 《悲愴美の世界》
久保書店 1971
- 69 日本自殺予防研究会 編 (Nihon-Jisatsu-yobo-kenkyu-kai)
『青少年の自殺とその周辺』
学事出版 1976
- 70 日本自殺予防研究会 編 (Nihon-Jisatsuyobokenkyu-kai)
『青少年の自殺とその周辺』
学事出版 1976
- 71 日本自殺予防研究会 北九州いのちの電話 編 (Nihon-Jisatsuyobokenkyu-kai)
『自殺予防の実際活動』 危機介入をめぐる
星和書店 1982
- 72 日本自殺予防研究会 編 (Nihon-Jisatuyobo-kenkyukai)
『自殺予防と死生観』
星和書店 1979
- 73 日本自殺予防学会 編 (Nihon-Jisatu-yobou-Gakkai)
『自殺予防』 その実践と研究
岩崎学術出版 1972
- 74 "西原 由記子 (Nishihara,Yukiko) "
『自殺する私をどうか止めて』
角川書店 2003
- 75 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)
『日本の自殺』 孤独と不安の解明
誠信書房 1965
- 76 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)
『子どもの自殺』 お父さん、お母さん！ ぼくの悩みを知ってください
朱鷺書房 1977
- 77 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)
『自殺日本』 自殺は予知できる
地産出版 1974
- 78 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)
『ぼくは死にたくなかった』 子どもを自殺に追いやったのは何か
日新報道出版部 1973
- 79 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)
『自殺論』 青年における生と死の論理
太陽出版1972
- 80 大原 健士郎 (Ohara.kenshiro)
『自殺』 現代のエスプリ
至文堂 1971

- 81 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)
『自殺学』 自殺の精神病理 現代のエスプリ別冊 1
至文堂 1974
- 82 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)
『自殺学』 自殺の心理学・精神医学 現代のエスプリ別冊 2
至文堂 1975
- 83 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)
『自殺学』 自殺と文化 現代のエスプリ別冊 4
至文堂 1975
- 84 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)
『自殺学』 自殺の防止 現代のエスプリ別冊 5
至文堂 1975
- 85 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)
『現代の自殺』 現代のエスプリ別冊 No.151
至文堂 1980
- 86 大原 健士郎 (Ohara.Kenshiro)
『作家と自殺』
至文堂 1972
- 87 大原健士郎他(Ohara Kenshiro)
『臨床精神医学』特集：自殺の臨床 Vol.8 (8)
国際医書出版 1979
- 88 岡田 有希子 (Okada.Yukiko)
『愛をください』
朝日出版社 1988
- 89 岡崎 文規 (Okazaki.Ayanori)
『自殺について』
三一書房 1965
- 90 岡崎 里美 (Okazaki.Satomi)
『自殺への序曲』
光風社書店 1974
- 91 "オズグッド,N.J (Osgood,N,J.) " 野坂秀雄 訳
『老人と自殺』 老いを排除する社会
春秋社 1994
- 92 大山 博史 編著 (Oyama.Hiroshi)
『高齢者自殺予防マニュアル』 医療・保険・福祉の連携による
診断と治療社 2003
- 93 "ピアソン,L.(Pearson.L) Purtilo,R,B." 岡本浜江 訳
『自殺のパンセ』 自殺についての往復書簡
サンリオ 1978
- 94 "フェファー,C.R (Pfeffer,C.R) " 高橋祥友 訳
『死に急ぐ子どもたち』 小児の自殺の臨床精神医学的研究
中央洋書出版部 1990
- 95 "ピッケン,S (Picken,S.) " 堀 たお子 訳
『日本人の自殺』 西欧との比較
サイマル出版会 1979
- 96 "パンゲ,M (Pinguet,M) " 竹内信夫 訳
『自死の日本史』
筑摩書房 1986
- 97 "レイノルズ,D.K (Reynolds,D,K) Farberow , N.L"
大原健士郎監訳者 (田辺則充 伊藤 洋 大西 守 訳)
『内からみた自殺』
星和書店 1984

- 98 "リングエル,E (Ringel,E)" 南 吉衛 訳
『自殺の危機』
新教出版 1976
- 99 "リザッシュ, E (Risacher,H) ラバット, C." 白根美保子 中井珠子 訳
『自殺する子どもたち』 自殺大国フランスのケア・レポート
筑摩書房 1997
- 100 齊藤 友紀雄 (Saito.Yukio) 稲村 博
『一人ではささえきれない悩み』 自殺の原因と予防
青也書店 1978
- 101 "堺 宣道 (Sakai,Nobumichi)"
『自殺と防止対策の実態に関する研究』
国立精神・神経センター精神保健研究所 2001
- 102 堺 宣道 (Sakai Nobumichi)
『自殺と防止対策の実態に関する研究』平成13年度 総括・分担研究報告書
国立精神・神経センター精神保健研究所 2002
- 103 阪中 順子 (Sakanaka.Jyunko)
『中学校における自殺予防プログラムの開発的研究』
兵庫教育大学 1999
- 104 生徒指導 編集部 (月刊) 編集 (Seitoshido-hensyu-bu)
『中・高校生の自殺をどう防止するか』
学事出版 1975
- 105 シド・プロ (Shido・Puro) 編
『自殺のカタログ50』
ジャパン・ミックス (株) 1994
- 106 下園 壮太 (Shimozono.Sota)
『自殺の危機とカウンセリング』
金剛出版 2002
- 107 "シュナイドマン,E,S (Shneidman,E,S.) Faberow,N.L" 大原健士郎・清水 信 訳
『自殺に関する18章』
誠信書房 1968
- 108 "シュナイドマン,E,S. (Shneidman,E,S.) 大原健士郎 岩井 寛 訳 他"
『自殺の病理』 自己破壊行動
岩崎学術出版 1971
- 109 "シュナイドマン,E,S. (Shneidman,E,S.) 白井徳満 白井幸子"
『自殺とは何か』
誠信書房 1993
- 110 "シュナイドマン,E,S. (Shneidman,E,S.) 白井徳満 白井幸子"
『自殺者のこころ』 そして生きのびる道
誠信書房 2001
- 111 "シュナイドマン,E,S. (Shneidman,E,S.) 高橋祥友 訳"
『シュナイドマンの自殺学』 自己破壊行動に対する臨床的アプローチ
金剛出版 2005
- 112 "ゲオルク,ズイクムント (Siegmund)" 中村友太郎 訳
『生か死か・自殺の問題』
エンデルレ書店 1975
- 113 総理府青少年対策本部 (Sourifu-Seisyonen-Taisakuhonbu)
『子どもの自殺防止のための手引書』
大蔵省印刷局 1981
- 114 "ステンゲル,E (Stengel,E)" 田多井吉之介 訳
『人間はなぜ自殺するか』 生命の尊さを知るために
講談社 1974
- 115 田多井 吉之介 (Tadai.Yoshinosuke) 加藤 正明
『日本の自殺を考える』
医学書院 1974

- 116 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)
『自殺未遂』私を助けてください！
講談社 2004
- 117 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)
『自殺の心理学』
講談社現代新書 1997
- 118 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo) 福間 詳 編集
『自殺のポストペンション』
医学書院 2004
- 119 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)
『自殺、そして遺された人々』
(株)新興医学出版社 2003
- 120 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)
『中高年の自殺を防ぐ本』
法研 2000
- 121 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)
『自殺予防マニュアル』青少年のための
金剛出版 1999
- 122 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)
『自殺の心理学』
講談社 1997
- 123 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)
『群発自殺』流行を防ぎ、模倣を止める
中央公論社 1998
- 124 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)
『自殺のサインを読みとる』
講談社 2001
- 125 高橋 祥友 (Takahashi.Yoshitomo)
『自殺の危険』臨床的評価と危機介入
金剛出版 1992
- 126 高橋祥友(Takahashi Yoshitomo)
『自殺の危険』新訂増補
金剛出版 2006
- 127 高橋祥友他(Takahashi Yoshitomo)
『臨床精神薬理』特集：うつ病と自殺予防 Vol.7 (7)
星和書店 2004
- 128 高橋祥友編(Takahashi Yoshitomo)
『こころの科学』特別企画：自殺予防 Vol.118
日本評論社 2004
- 129 高野 悦子 (Takano.Etsuko)
『二十歳の原点』
新潮社 1971
- 130 東京こども教育センター研究調査室
『幼児教育資料』特集：子どもの自殺 その原因を生育歴からさぐる Vol.4
東京こども教育センター研究調査室 1979
- 131 東洋大学社会学研究所 (Toyo-Daigaku-Syakaigaku-kenkyujo)
『日本の社会問題の福祉的対応』老人自殺の調査研究
東洋大学社会学研究所 1990
- 132 津軽 富士雄(Tsugaru Fujio)
『今、死のうと考えているあなたへ』
新風舎 2006
- 133 鶴見 済 (Turumi.wataru)
『完全自殺マニュアル』
大田出版 1993

- 134 上田 茂 (Ueda Shigeru)
『自殺の実態にもとづく予防対策の推進に関する研究』平成16年度 総括・分担研究報告書
国立精神・神経センター精神保健研究所 2005
- 135 "上原 鉄之丞 (Uehara, Tetsunosuke) 平野かよ子"
『地域における自殺防止対策自殺防止支援に関する研究』
国立公衆衛生院 2002
- 136 上畑 鉄之丞 (Uehata Tetsunosuke) 平野 かよ子
『地域における自殺防止対策と自殺防止支援に関する研究』
国立公衆衛生院 2002
- 137 牛島定信他 (Ushijima Sadanobu)
『精神療法』特集：自傷をめぐる精神療法 Vol.31 (3)
金剛出版 2005
- 138 若一 光司 (Wakaichi.Koji)
『二十世紀の自殺者たち』
徳間書店 1992
- 139 "ウェザロール ウィリアム (Wetherall, William) "
『日本自殺関連文献目録』
日本自殺予防学会 1987
- 140 山名 正太郎 (Yamana.Syotaro)
『世界自殺考』
雪華舎 1974
- 141 山名 正太郎 (Yamana.Syotaro)
『青春の自殺』
大陸書房 1975
- 142 弓山達也他 (Yumiyama Tatsuya)
『自殺』(若者と仏教 Vol.4)
財団法人 全国青少年教化協議会 2001